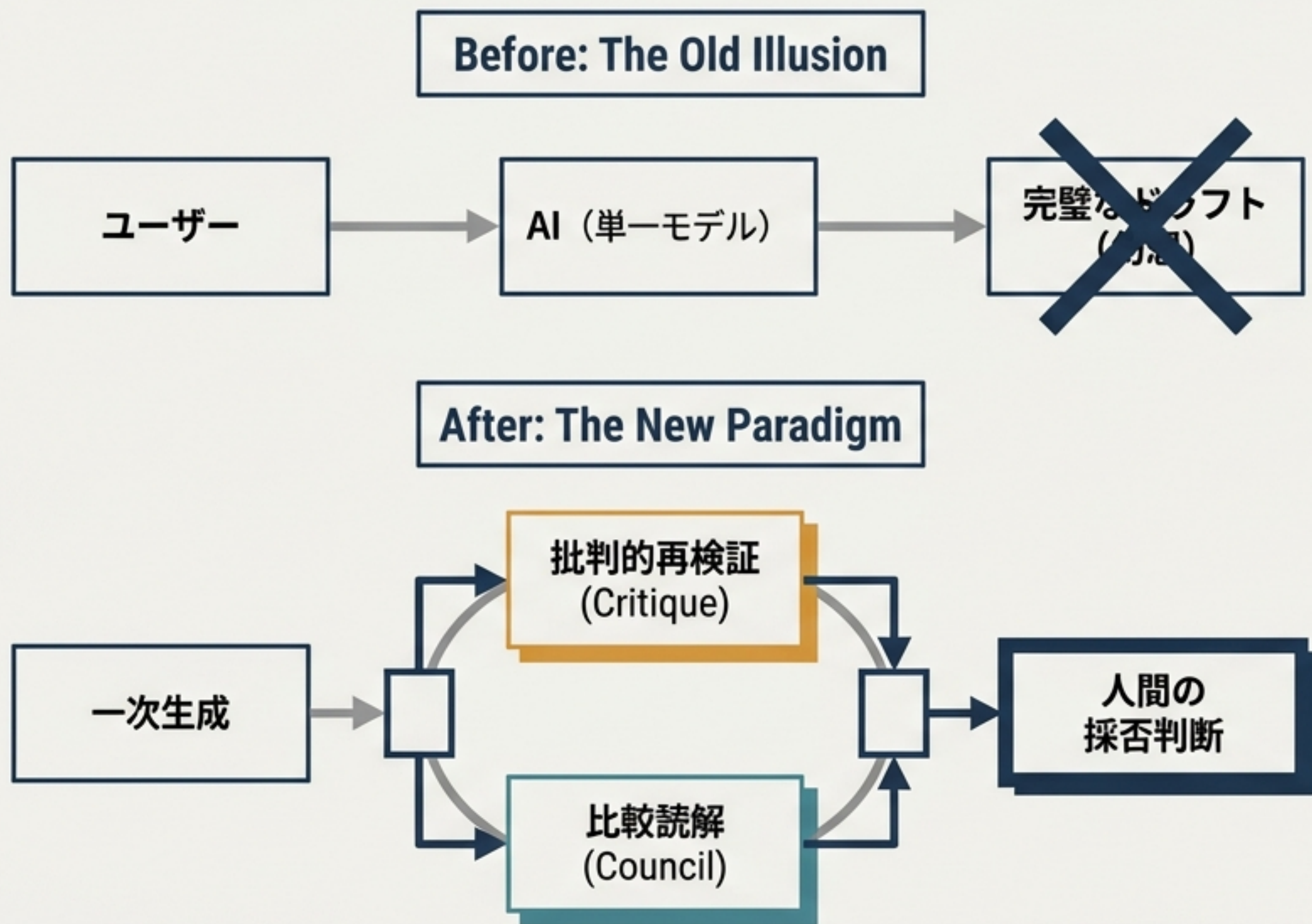


Microsoft 365 Copilot Researcherの実務インパクト

「Critique」と「Council」がもたらす知財・法務ワークフローの再編

生成AIを「正解を出すツール」から「多角的な検証プロセス」へ転換する戦略的ブリーフィング

「AIに正解を出させる」思考からの脱却



Key Takeaways

1. 直列型と並列型の導入: Microsoftは「生成と査読を分ける (Critique)」と「複数モデルを比較する (Council)」という新アーキテクチャを導入。

2. 知財実務の作法が変わる: 単一の見解を整える「収束」と、争点を多角的に洗い出す「拡散」の使い分けが必須に。

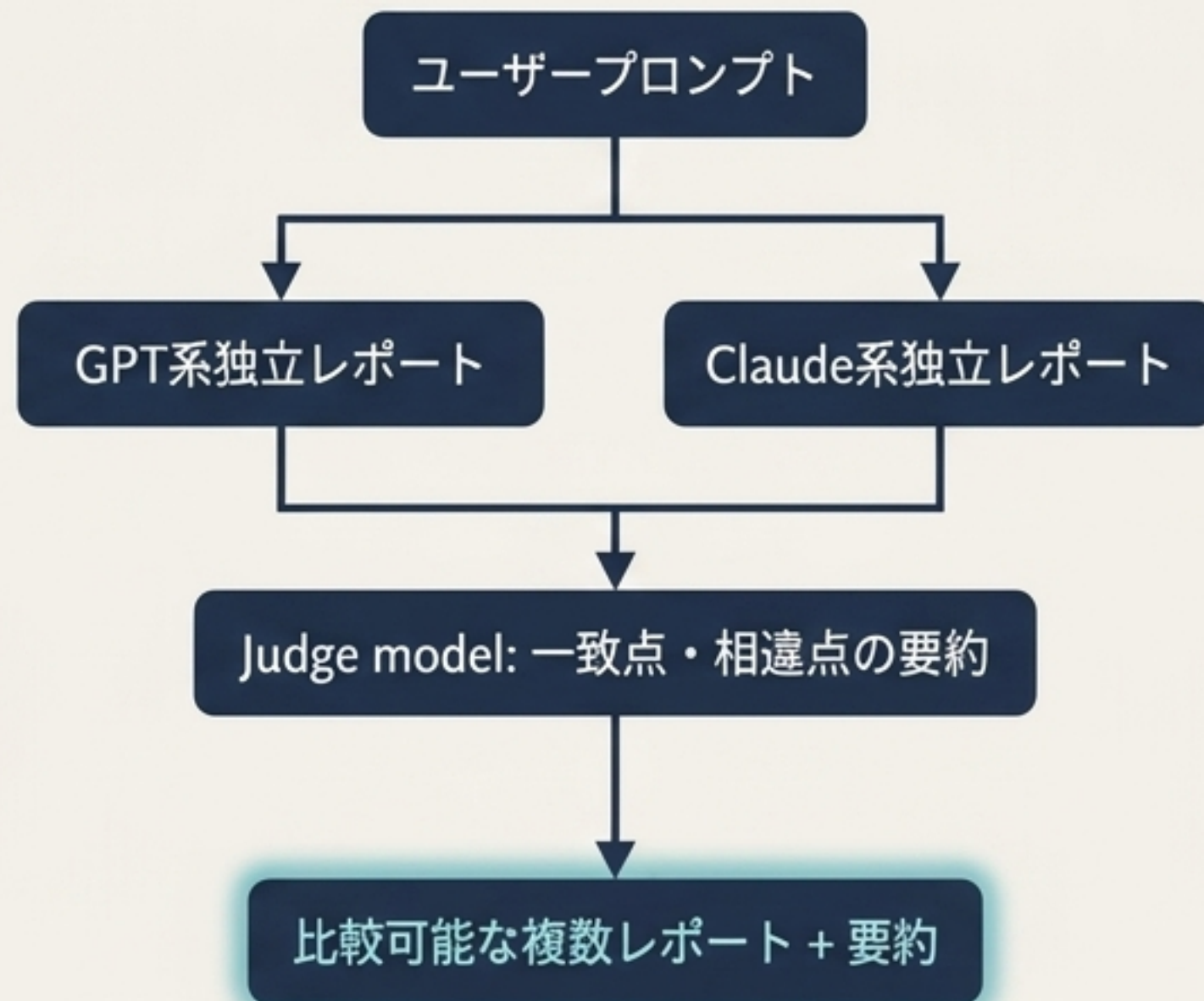
3. 新たなガバナンス要件: 先行技術の網羅性や各国の法理への適応はAI単独では完結せず、Human-in-the-loopの再定義が求められる。

アーキテクチャの解剖：直列の「Critique」と並列の「Council」

🔍 Critique (直列型) - The Lens



🔺 Council (並列型) - The Prism



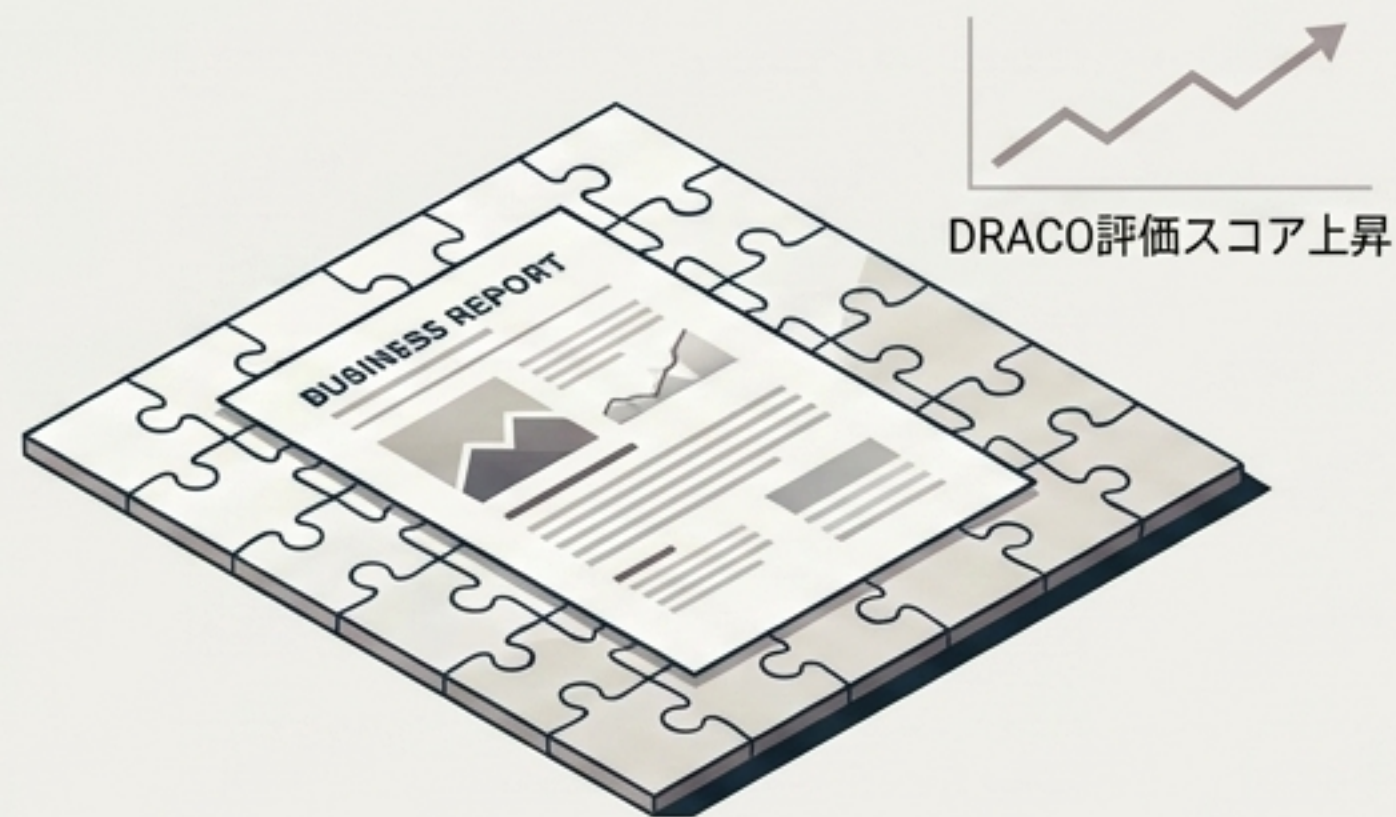
⚠️ 注意: CouncilのJudge modelが出力する要約は『真理の判定』ではなく、あくまで『モデルの出力』である。最終判定者は人間でなければならない。

Critique vs. Council 診断マトリクス

モード	向くタスク（実務例）	説明責任の強み	盲点・限界
Critique （GPT初稿 + Claude査読）	一つのメモ、見解書、調査報告書、発明整理メモの統合。	最終レポートを一本化しやすく、引用・構造・完全性を強めやすい。	既取得ソースの使い方改善が中心。網羅探索の保証にはならない。
Council （GPT・Claude同時実行 + 要約）	争点比較、複数立場の整理、反対説の探索、交渉準備。	一致点・相違点が可視化され、論点の見落とし発見に向く。	要約自体もAIの推論であり、真偽の最終判定ではない。

「質の向上」と「網羅性」の錯覚

AIの得意領域 = 構成力



Microsoft DRACO評価の罫：Critiqueによる改善（統計的有意差）は、主として『すでに取得したソースの構成や引用の質』の向上である。

AIの限界 = 網羅性



法務・知財特有のリスク：法務分野は一般ベンチマークに比べネガティブ評価項目の比率が高い。特許先行技術調査や商標クリアランスにおける『ソース探索の網羅性』は、AI単独では担保されない。

知財業務マッピング：特許・商標・デザイン

特許・先行技術調査



Critique: 発明テーマごとの技術背景整理、候補文献のサマリーメモ。



Council: 異なるクレーム解釈、組合せ論の比較、代替実施形態の探索。



推奨統制: 網羅探索の保証がないため、専用特許DBでの人手による再検索・最終文献表の確認が必須。

商標クリアランス



Critique: 指定商品役務案の整理、使用実態の一次収集。



Council: 識別力・混同可能性・不使用リスクの見立て比較。



推奨統制: 各国実務差・審査便覧への依存度が高いため、国別DBでの二次検証を義務化。

意匠・デザイン保護



Critique: 既存説明資料からの意匠特徴の言語化。



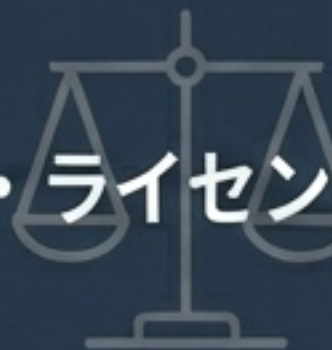
Council: 類似/非類似の着眼点の比較。



推奨統制: 視覚的差異の微差判定は危険。画像類似検索専用システムとの別系統での併用。

法務・紛争マッピング：契約・訴訟・著作権

契約・ライセンス交渉

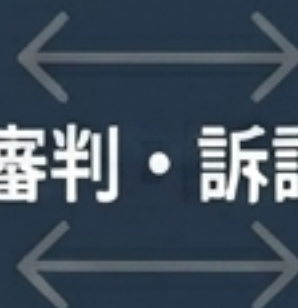


Critique: 契約要点の要約、論点マップ作成。Wordの変更履歴との相性が抜群。



Council: 双方 (Licensor/Licensee) の譲歩順位、BATNAの比較、不利な条項の可視化。

無効審判・訴訟支援



Critique: 争点表、時系列、既収集証拠の論点マッピング。



Council: 原告/被告など立場別の主張筋の立案、反対説の構成。



推奨統制: 架空裁判例の排除のため、原典証拠との照合を絶対条件とする。

著作権・AI生成物

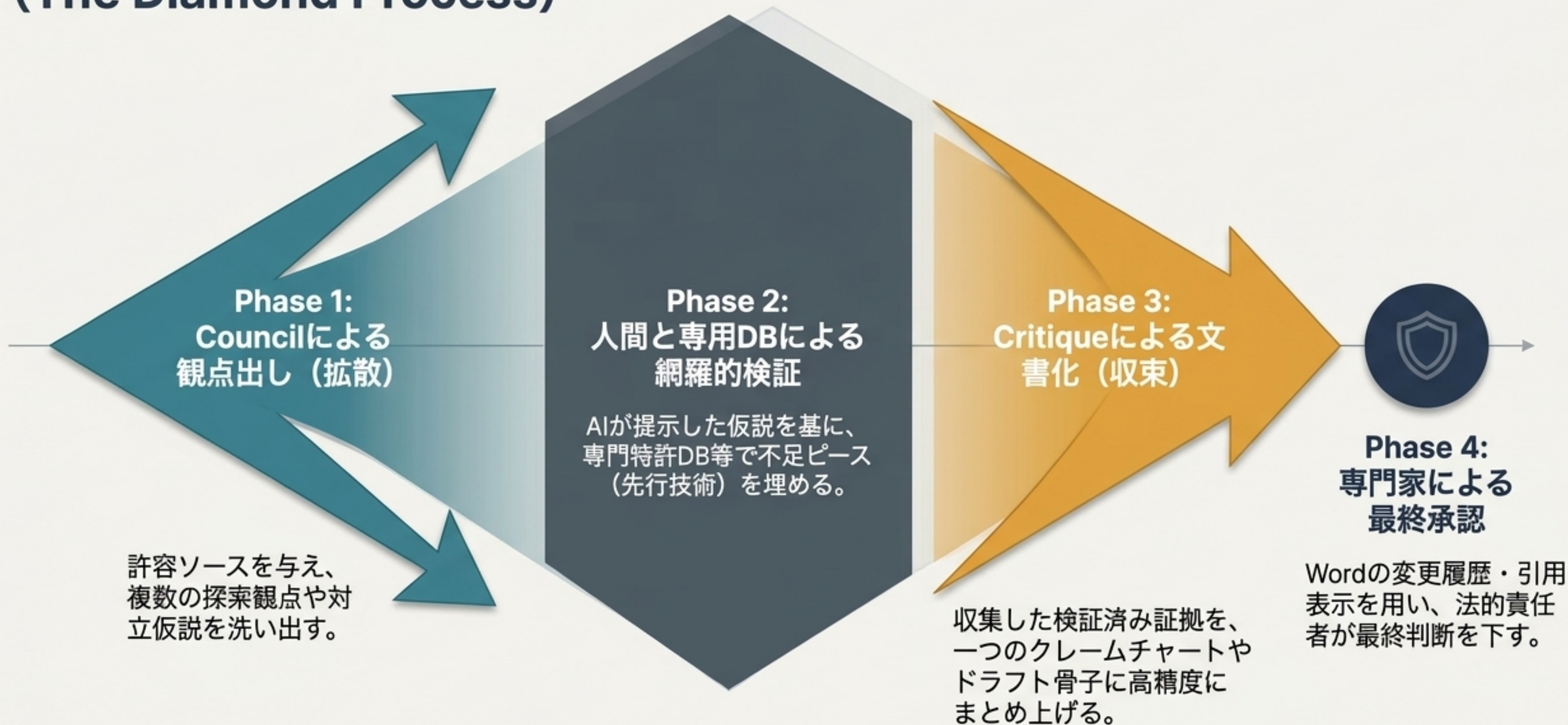


Councilの活用: 学習利用、フェアユース/権利制限に関する両論比較。



推奨統制: 著作権法理は各国で不確実性が高いため、純AI生成部分の著作権を前提としない運用が必要。

【統合】新・知財実務ワークフロー (The Diamond Process)



組織別の期待効果とガバナンス・シナリオ



大企業の知財・法務部門

方針：統制重視
(Control-First)

- 期待：内部文書・Web横断の一次整理。
- 制約・統制：Purview監査ログ、DLP、権威ソース管理が必須。Critiqueを標準とし、Councilは高争点案件に限定。



中小・スタートアップ

方針：即効性重視
(Agility-First)

- 期待：発明メモ整理、競合調査でのリソース補完。
- 制約・統制：専任人員不足によるルールの形骸化リスク。用途を「提出前の叩き台」に限定し、機密レベル別の禁止事項を明文化。



特許事務所・法律事務所

方針：特権・守秘重視
(Privilege-First)

- 期待：過去案件メモの再利用、意見書の構成支援。
- 制約・統制：依頼者ごとの情報隔離。外部AIへの法的判断の委託禁止。

規制・倫理のグローバル・ランドスケープ

Japan

AI事業者ガイドライン（リスクベース）。

知財高裁DABUS判決（発明者は自然人を前提）。
学習/出力利用の著作権境界は流動的。

USA

USPTOガイダンス（AI利用時もinventorshipの法的基準は同一、人間のsignificant contribution記録が必要）。

US Copyright Office（純AI生成物への保護拡張に慎重）。

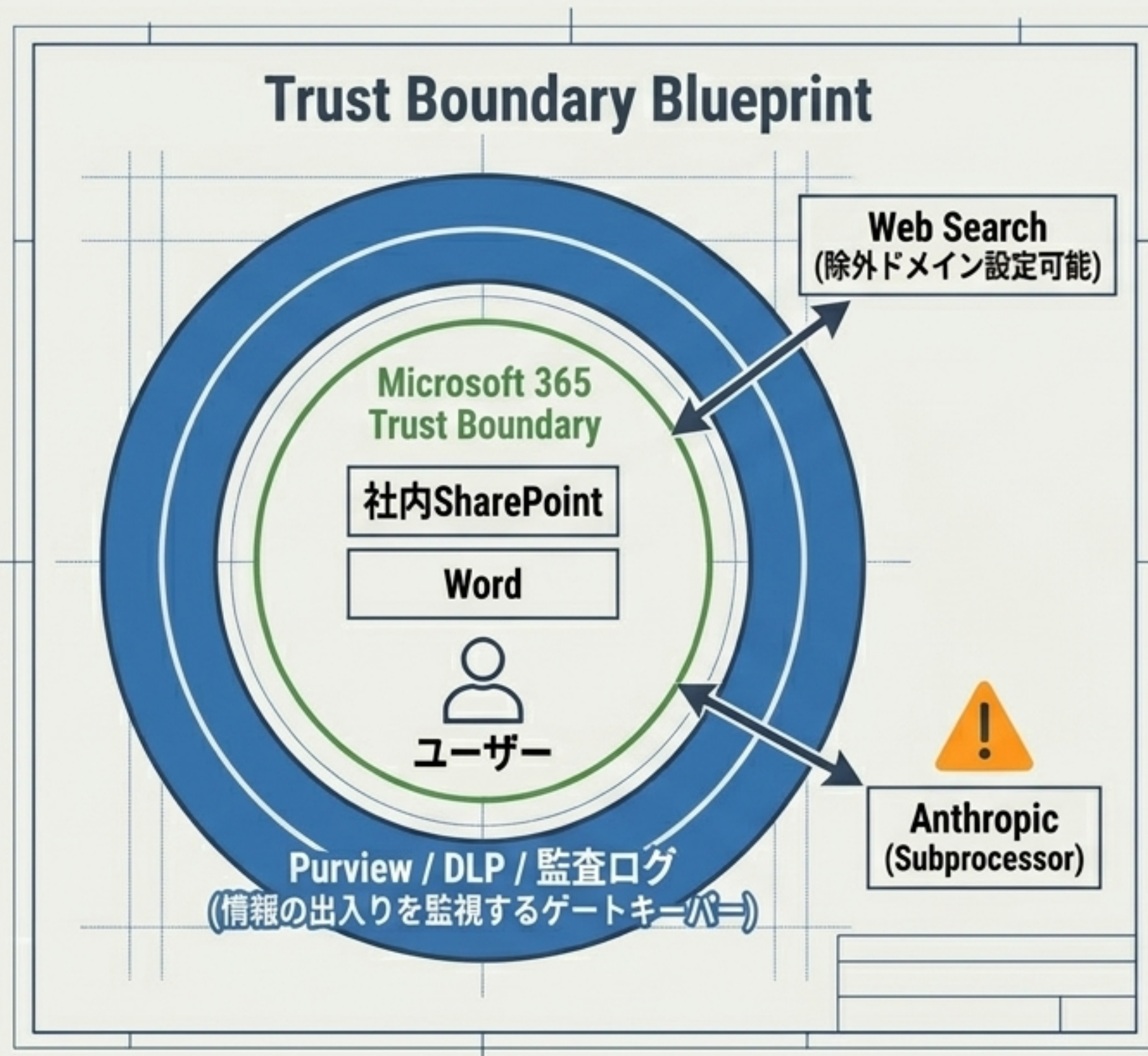
EU

AI Act（AI literacy義務が2025年2月より適用）。

GPAI提供者に対するcopyright policy・訓練データ要約の透明性要求。

日米欧の共通要件＝
「AI利用は許容されるが、発明者/著作者は人間であり、最終結果に対するHuman-in-the-loopが法的に不可欠である。」

ガバナンスと監査設計：Trust Boundaryの理解



Key Points

- **Purview監査ログ:** プロンプト、応答、アクセスされた参照元が自動記録され、後日の「どの文献から出た無効主張か」の追跡 (eDiscovery) が可能。
- **マルチモデルの罫:** Anthropicを利用する場合、Subprocessorとしてデータ処理される。EU案件や高機密の営業秘密を扱う際は、全社一律の有効化ではなく案件分類 (Matter) に基づく段階的許可が必要。

知財・法務部門向け 導入ロードマップ

短期 (Short-term)

限定パイロット

- 非提出物（社内向け争点メモ、発明者インタビュー要約）から開始。
- Critiqueを標準モードとし、Anthropic有効化は部門限定に留める。

中期 (Medium-term)

統制の制度化

- ・ 案件 (Matter) 分類表の作成。機密区分ごとのWeb併用可否ルールを設定。
- ・ Purview DLP・監査ログの設定と、権利種別ごとの「人間の最終承認者」の指名。

長期 (Long-term)

継続評価と最適化


- 社内ゴールドセットによる月次評価（誤引用率、未解決論点の抽出率）。
- 必要に応じた専用特許DBやドメイン特化エージェントとのAPI連携の検討。

実務展開のための最小統制テンプレート (Actionable Checklist)

- 対象業務の限定:** 先行技術の一次整理 / 契約差分整理 / インタビュー要約に限定されているか？
- 許容ソースの設定:** 特定SharePointのみ / Web併用可 / 相手方機密資料の除外が明記されているか？
- 推奨モードの指定:** Critique (統合用) か Council (比較・検証用) か？
- 監査とログ要件:** Matter番号の付番、Purviewログ保存が有効か？
- 絶対禁止事項 (Red Lines) :** 「そのままの出願・裁判提出」「相手方への直接送付」「著作者・発明者のAI自動確定」を禁じているか？

実務向けプロンプト設計原則（IP Prompt Framework）

公式推奨（具体性・検索範囲・明確化への応答）を知財特化で強化。

 Copilot

目的: [案件名]について、[法域]・[対象期間]・[対象権利]に限定し、社内資料と公開Webを用いて調査してください。

必要事項:

- ・ 主要論点を3~7項目に整理し、必ず根拠資料を引用すること。
- ・ 不一致の見解がある場合、両論（Council的視点）を比較すること。
- ・ 未確認事項と追加調査が必要な「残論点」を最後に列挙すること。

禁止事項:

- ・ 出典不明情報を断定しない。発明者/著作者の最終法的判断を確定しない。

「完璧なプロンプトは、AIに正解を出させるためではなく、人間の検証を最も容易にするために設計される。」